

令和4年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金(結婚支援等)実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

西条市

(都道府県:

愛媛県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2_1_3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	西条市結婚支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 平成30 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	650,000		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>都市部同様、本市においても、少子化が急速に進んでいる。少子化の進行は、未婚化、晩婚化の進行や、子育て中の孤立感や負担感が大きいことなどの様々な要因が複雑に絡み合っており、その対策としては、従来の子育て支援事業の展開に留まらず、子育て支援の前段階である結婚支援も含めて、行政の一貫した事業展開が求められる。</p> <p>結婚支援は、全国の多くの自治体が(県内でも多くの市町村が)積極的に取り組んでおり、本市においても平成30年度より実施している。現時点で11回のイベントを実施し、合計93組のカップルが誕生している。</p> <p>また、「西条市総合計画後期基本計画」において、「人口に関して目指すべき将来の方向性」の中で、令和12年(2030年)に向けて合計特殊出生率を段階的に国民希望出生率となる1.8まで上昇させることと、転入促進として市外に在住する人(25~34歳の女性を想定)のうち、毎年7名が結婚を理由に西条市へ転入することを数値目標としている。</p> <p>令和4年度も引き続き男女の出会いのサポートを行うことで、婚姻数の増加と未婚化・晩婚化の解消、ひいては、本市への移住定住促進を目指したい。</p>		
(個別事業の内容) ※(注)3	<p>&lt;個別事業における現状と課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度から結婚支援を実施し、婚活イベントを今まで11回実施してきたが、マッチング数は93組と高い成果が出ているにもかかわらず、成婚まで至ったカップルは2組と、成婚まで至っていないという課題がある。</li> <li>新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、イベントの内容や人数、回数等に再検討が必要となる。</li> <li>市内には、結婚支援を行う民間団体(飲食店・旅行会社等)があるため、民間との連携の必要があると考えられる。</li> <li>新規参加者(独身者)の掘り起こしが必要と考えられる。</li> </ul> <p>&lt;課題への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成婚数の増加に向けて、新規参加者の獲得が必要と考えられる。(イベントに複数回参加しているリピーターと比較し、新規参加者の方がマッチング率、カップル継続率が高い傾向にあるため。)</li> <li>新規獲得のため、前年度、民間企業と共同研究を実施した結果をもとに、ターゲット層に向けた効果的なPRを行っていくこととしている。</li> <li>婚活イベントでのマッチングから成婚、移住へと確実につなげるため、応募者に事前にアンケートを行う等して、結婚への思いの強さや、本市への定住確度の高い人から当選させることとする。また、カップルの交際継続支援策として、デートスポット情報を案内する等を行う予定である。</li> <li>コロナ対策として、場合によってはオンライン形式への変更や開催時間の短縮等も行うこととする。</li> <li>民間企業との連携として、委託先のえひめ結婚支援センターに登録する市内団体「応援企業」が婚活イベントを開催する際、一定の条件を設けた上でスタッフ派遣等を行うこととする。</li> </ul> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>①自己啓発セミナー、出会いイベント及びアフター勉強会をセットにした取組(550千円)</p> <p>セミナーについてはコミュニケーションスキルアップセミナーやファッション・メイクアップセミナーなどについて、地元で活躍される講師を招き実施し、出会いイベントは、市内の各企業と連携・協力を図ることで、本市の魅力である豊かな自然環境や観光資源等を十分に活用する。</p> <p>また、コロナ対策のため、イベント開催をオンラインに変更することも想定している。対面イベントを開催する際は、消毒・換気・マスク着用・検温・参加者の健康管理等、感染拡大防止策を十分に実施した上で開催する。</p> <p>また、本事業は、結婚支援事業に係るノウハウやスタッフ体制等を保有する事業者へ委託して実施する。</p> <p>運営体制に関しては、えひめ結婚支援センターのボランティア推進員のうち、西条市在住者を「LOVE SAJOマリッジサポーター」として認定を行い、セミナーやイベント当日の運営サポートだけでなく、マッチングした方への継続的関わりや相談支援、マッチングしなかった</p>		

個別事業の内容

方への当日のアフター勉強会等も行ってもらう。(R4.1時点で33名認定)  
また、参加者の当選段階において、「西条市への縁の有無」や「仕事情報(転勤の有無)」、「結婚に対する本気度」等をアンケートにより測り、結婚や本市への定住確度の高い独身者を当選させることとする。  
さらに、新規参加者の獲得に向け、前年度の民間企業との共同研究結果を活用し、効果的な周知を行う予定である。より結婚に対する本気度の高い参加者を当選させることで、マッチング率、交際継続率、成婚率の向上だけでなく、本市への定住や移住にもつなげたい。

○回数等

- ・参加人数40人×2回(予定)の出会いイベントを開催。
- ※セミナー、出会いイベント及びアフター勉強会を同日に開催。
- セミナーからアフター勉強会までをセットとし、有機的に連携させることで効果を高める。

②えひめ結婚支援センター登録団体「応援企業」による婚活イベントへのスタッフ派遣(100千円)

現在、市内の応援企業数は約15社であるが、そのうち、実際にイベントを開催しているのは5社程と、自主的な取組が進んでいない現状である。

そこで、西条市内の応援企業が婚活イベントを開催する場合、司会進行等の専門的なノウハウを有するスタッフの派遣を行う。また、開催する婚活イベントについては、スキルアップセミナーを行う、西条市認定ボランティアを活用する等、一定の条件を設けたイベントを対象にする。

募集は、4月～6月程度に行い、年度内に開催するイベントを対象とする。予算額 10 万円を上限とする。(スタッフ派遣費1万円×10 社を想定)

※応援企業…えひめ結婚支援センターに登録している、婚活イベントを主催することができる団体・会社等

○事業費(委託料 650千円(税込) ※うち、セミナー付きイベント実施経費 550千円) 積算根拠:業者見積  
※見積もり事業者との折衝により端数調整

【次年度以降に向けた事業の方向性】  
アンケート調査等を実施し効果検証を行うことで、次年度以降の事業実施に反映させる。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】  
新居浜市縁結びサポート事業

【事業実施にあたっての留意点】  
本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	%	1.8
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.75 (令和2年度)	
	婚姻件数	件	398 (令和2年度)	
	婚姻率	%	3.68 (令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	イベント、セミナーへの参加目標人数とその達成率	人	80人及び100%	R3年度 79人
	婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	85	R3年度 80%
	婚活への意欲が高まった参加者の割合	%	95	R3年度 90%
	ボランティアスタッフの参加目標人数とその達成率	人	5人及び100%	R3年度 5人
	「LOVE SAIJOマリッジサポーター」への登録者数	人	38	R4.1時点で33人登録
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛媛県が開設した、えひめ結婚支援センターに委託して実施予定である。センターが保有するスタッフ体制(ボランティア推進員)や、周知ネットワーク(メルマガ配信)、企業連携等を活かしながら、本市独自の結婚支援を実施する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	応援企業支援を市が実施することで、市内の各企業・団体等が自主的に婚活イベントを開催する仕組みを作る。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。